

アジア・オセアニア NEWS WAVE

今号の内容

株式市場

- ・インドネシアとフィリピンが過去最高値を更新

債券市場

- ・債券市場はまちまちな動き

為替市場

- ・アジア・オセアニア通貨が対円で全面高

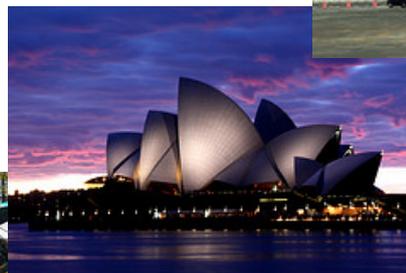
各国市場の動きとニューストピック

アジア・オセアニアを知ろう

- ・アジオセ辞典／そこが知りたい／岡三アジオセ新聞

Vol.71

2013年1月5日
～2013年1月18日



 岡三アセットマネジメント

本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場

Equity

インドネシアとフィリピンが過去最高値を更新

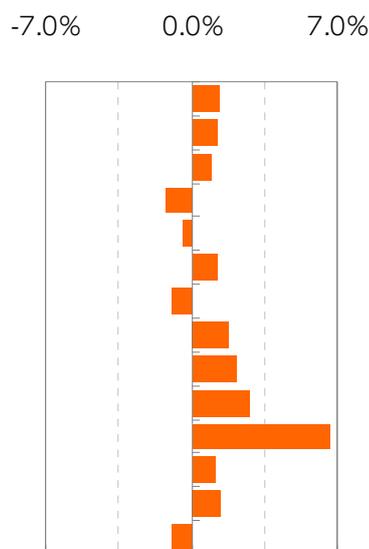
1月7日～1月18日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、まちまちの値動きとなりました。年明け直後に株価が急伸したことや、中国の12月のインフレ率が市場予想を上回る伸びを示したことなどから、台湾や韓国を中心に利益確定の動きが強まりました。一方で、中国の12月の貿易統計や10-12月期実質GDPが市場予想を上回り、相場の支援材料となりました。インドネシアやフィリピンは、海外投資家による買い越し基調を背景に、過去最高値を更新する展開となりました。

中国本土は、良好な経済指標に加え、証券当局がQFII（適格国外機関投資家）とRQFII（人民元適格国外機関投資家）の投資枠拡大の方針を示したことが好感され、需給改善期待から買いが優勢となりました。ベトナムは、中央銀行によるリファイナンス金利の引き下げを受けて、企業活動が活発化すると期待から大型主力株主導で上値を追う値動きが続きしました。

<各株式市場の株式指数の騰落率（2013/1/18 現在）>

インデックス	1/18 現在	騰落率		
		1/4 比	3カ月前比	1年前比
インド・ムンバイSENSEX30種	20,039.04	1.3%	6.6%	21.8%
インドネシア・ジャカルタ総合	4,465.48	1.3%	2.5%	12.3%
オーストラリア・S&P/ASX 200	4,771.23	1.0%	4.6%	13.1%
韓国・韓国総合	1,987.85	-1.2%	1.5%	5.0%
シンガポール・ST	3,211.22	-0.4%	4.9%	14.9%
タイ・SET	1,434.44	1.3%	9.4%	36.4%
台湾・加権	7,732.87	-0.9%	3.6%	6.9%
中国・上海総合	2,317.07	1.8%	8.7%	2.2%
ニュージーランド・NZSX 浮動株50	4,164.18	2.2%	4.1%	28.2%
フィリピン・フィリピン総合	6,139.21	2.8%	12.9%	31.2%
ベトナム・VN	454.16	6.6%	14.0%	25.2%
香港・ハンセン指数	23,601.78	1.2%	9.7%	19.9%
香港・ハンセン中国企業株（H株）	12,105.71	1.4%	13.8%	10.5%
マレーシア・FTSEアルファマレーシアKLCI	1,676.44	-1.0%	0.7%	10.5%

<1/4 比の騰落率>



債券市場

Bond

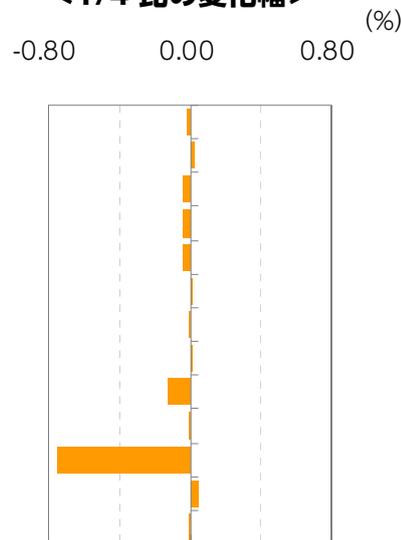
債券市場はまちまちな動き

1月7日～1月18日のアジア・オセアニア地域の債券市場も株式市場同様、まちまちな動きとなりました。追加利下げ観測が高まるベトナムの債券利回りが大きく低下しました。その他、小売売上が市場予想を下回ったオーストラリアや消費者物価指数が前期比でマイナスとなったニュージーランドなどの債券利回りが低下しました。一方で、他の国については、概ね債券利回りが小幅な動きに留まりました。

<各国債券市場の5年債利回りの変化幅（2013/1/18 現在）>

発行国	利回り (%)	変化幅		
		1/4 比	3カ月前比	1年前比
インド	7.97	-0.02	-0.15	-0.25
インドネシア	4.70	0.02	-0.78	-0.39
オーストラリア	2.95	-0.03	0.26	-0.43
韓国	2.85	-0.04	-0.06	-0.65
シンガポール	0.32	-0.04	-0.07	-0.21
タイ	3.22	0.02	0.13	0.13
台湾	0.90	0.00	0.00	-0.08
中国	3.23	0.02	0.02	0.19
ニュージーランド	2.86	-0.12	0.00	-0.54
フィリピン	3.93	0.00	-0.81	-1.15
ベトナム	8.86	-0.75	-1.51	-3.60
香港	0.48	0.05	0.10	-0.32
マレーシア	3.20	-0.01	-0.04	-0.02

<1/4 比の変化幅>



為替市場

Currency

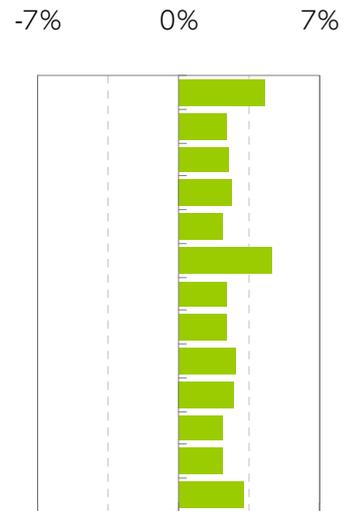
アジア・オセアニア通貨が対円で全面高

1月7日～1月18日の為替市場は、甘利経済再生担当相や自民党の石破幹事長による過度な円安を警戒する発言が取り上げられ、アジア・オセアニア通貨が対円で下落する場面が見られましたが、日銀による追加金融緩和期待に加え、世界的に株価が堅調に推移したことから、投資家のリスク志向が強まり、アジア・オセアニア通貨が対円で全面高となりました。

<各為替レート（対円）の騰落率（2013/1/18 現在）>

国・通貨	対円レート	騰落率		
		1/4 比	3カ月前比	1年前比
インド・ルピー	1.68	4.2%	13.4%	10.0%
インドネシア・ルピア	0.94	2.4%	13.3%	9.7%
オーストラリア・ドル	94.67	2.5%	15.2%	18.1%
韓国・ウォン	8.51	2.6%	18.6%	26.0%
シンガポール・ドル	73.37	2.2%	12.8%	22.0%
タイ・バーツ	3.03	4.6%	17.1%	25.0%
台湾・ドル	3.11	2.3%	14.6%	21.1%
中国・人民元	14.49	2.4%	14.2%	19.1%
ニュージーランド・ドル	75.39	2.8%	16.2%	22.0%
フィリピン・ペソ	2.22	2.8%	15.6%	25.1%
ベトナム・ドン	43.23	2.2%	13.6%	17.6%
香港・ドル	11.62	2.2%	13.6%	17.4%
マレーシア・リンギット	29.90	3.2%	14.5%	21.0%

<1/4 比の騰落率>



※インドネシア・ルピア、韓国・ウォンは100倍、ベトナム・ドンは10,000倍して表示。

各国の状況

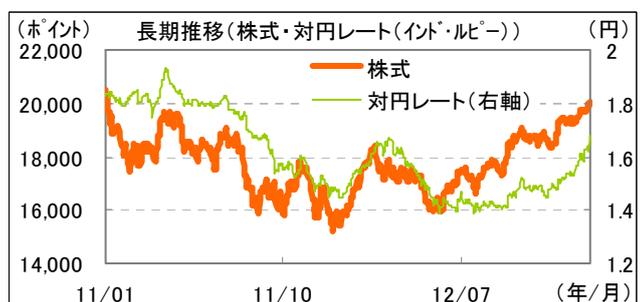
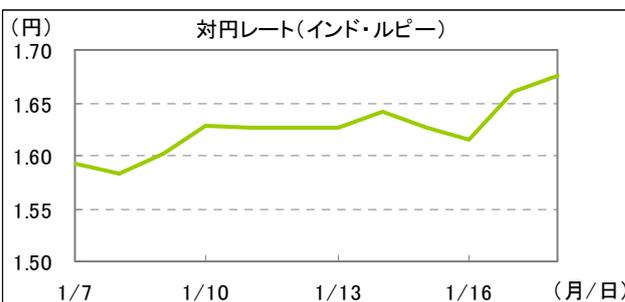
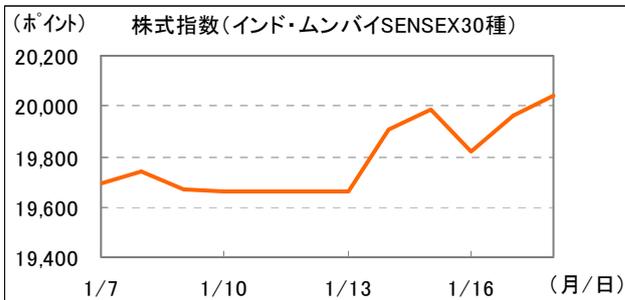
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2013年1月7日～2013年1月18日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2013年1月18日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インド

India



1月11日、インドの2012年11月鉱工業生産は前年同月比0.1%減少となり、10月の8.3%増（当初発表の8.2%増から上方修正）から大幅に落ち込んだ。11月は投資が低迷したほか、2012年は「ディワリ（ヒンズー教の祝祭日、大半の工場が閉鎖となる）」が11月に当たったことが生産活動を押し下げた。9日に発表された2012年12月の自動車販売台数も12.5%減と2ヵ月連続減少し、インド準備銀行（中央銀行）が今月利下げするとの見方が一段と高まっている。



各国の状況

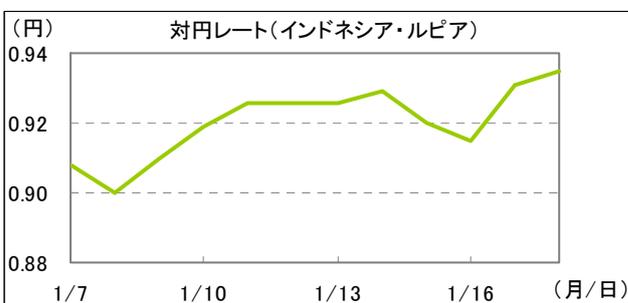
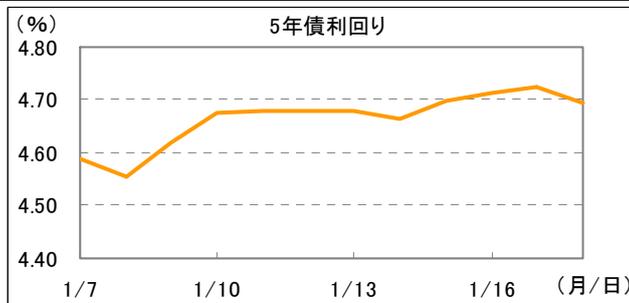
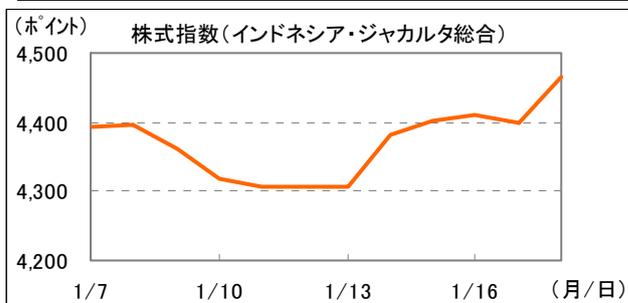
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2013年1月7日～2013年1月18日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2013年1月18日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インドネシア

Indonesia



インドネシア労働・移住省が9日までに公表した2013年全国33州の州最低賃金は、25州で上昇率が前年比10%以上に達し、全国平均は上昇率が18.3%、金額が128万8,424ルピアだった。この結果、企業に労働者を解雇する動きが出始めているとの報告もある。中央銀行は10日、政策金利の中銀レートを11ヵ月連続で5.75%に据え置き、現在のインフレ圧力に配慮した。



※インドネシア・ルピアは100倍して表示

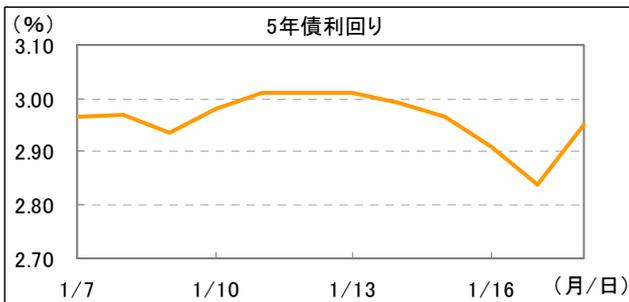
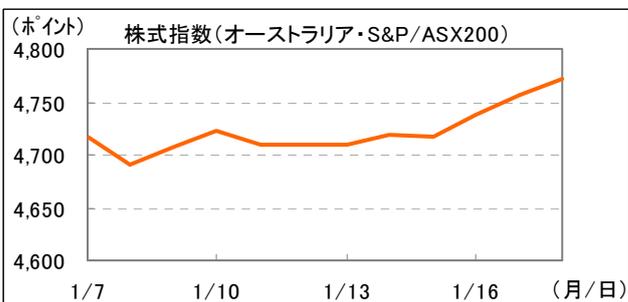
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

オーストラリア

Australia



1月16日、オーストラリア統計局が発表した12月の新車販売台数(季節調整済み)は、前月比2.2%増の9万8,264台と、月単位としては過去最高を記録した。前年同月比では17.9%の大幅増となり、消費者が節約しつつも、なお高額商品に出費する意欲を保っていることを示した。また、17日に発表された2012年12月の雇用統計の就業者数は季節調整済みで前月比5,500人減少し、失業率は5.4%となった。



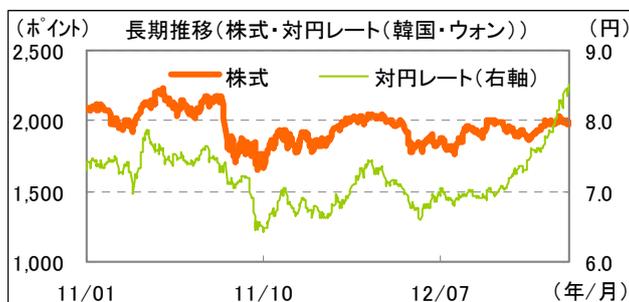
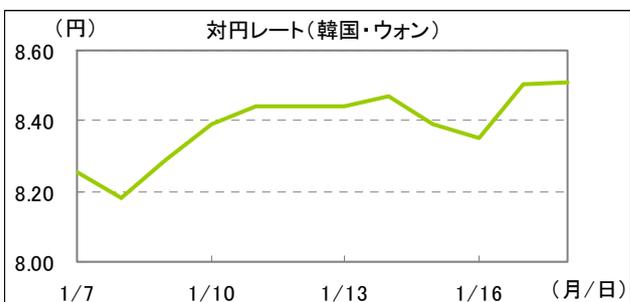
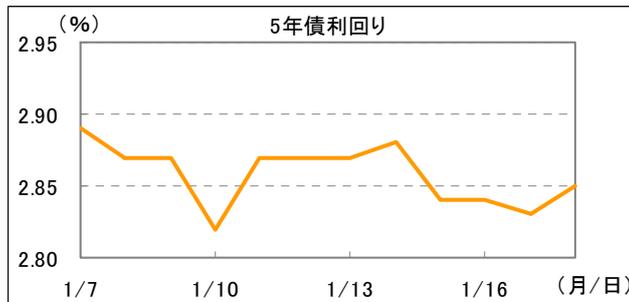
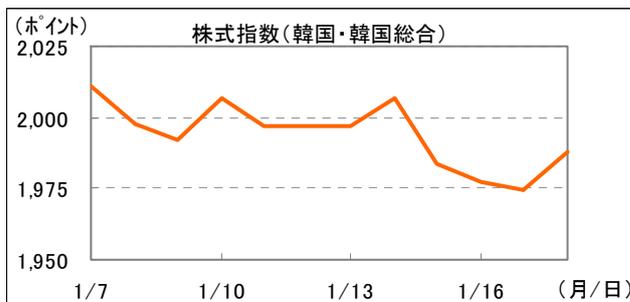
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2013年1月7日～2013年1月18日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2013年1月18日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

韓国



1月11日、韓国中央銀行は政策金利を市場予想通り2.75%に据え置くと発表した。据え置きは3ヵ月連続。また、2013年の成長率見通しも発表し従来の3.2%から2.8%に下方修正した。中銀はさらに、2013年のインフレ率についても、従来予想から引き下げ2.5%とした。2014年については2.8%になるとの見通しを示した。



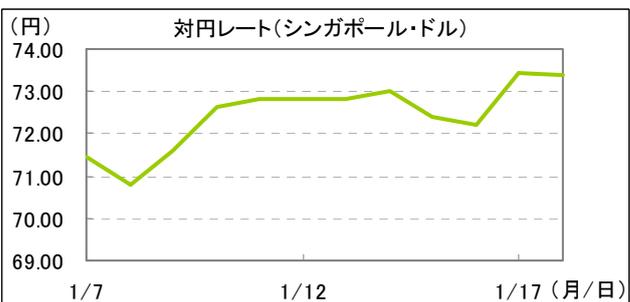
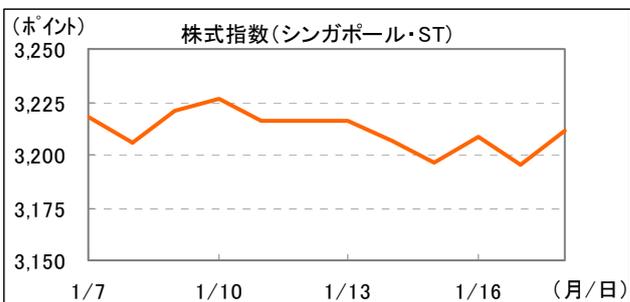
※韓国・ウォンは100倍して表示

※韓国・ウォンは100倍して表示

シンガポール



1月11日、シンガポール政府は過熱化する不動産市場に対する新たな措置を発表した。これまで政府は数回熱冷まし措置を講じてきており、今回は追加措置となる。1月12日実施の新措置は、住宅購入者の印紙税引き上げ、2戸目以上の住宅ローンの頭金(現金)支払額の引き上げ、産業用不動産の売り手印紙税の引き上げなど。政府は2009年以降、すでに6回バブル抑制措置をこうじており、今回が7度目となる。

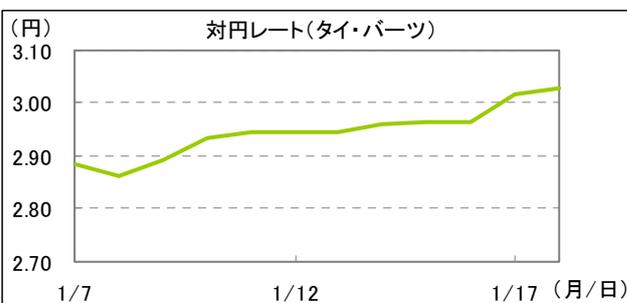
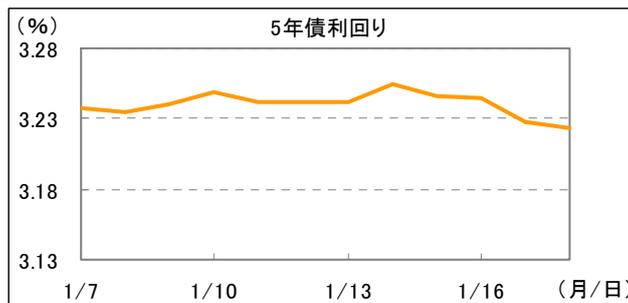
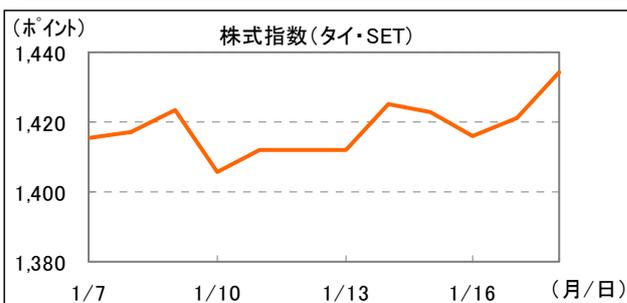


※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2013年1月7日～2013年1月18日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2013年1月18日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

タイ



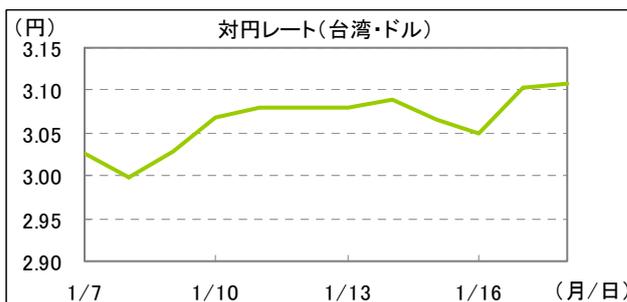
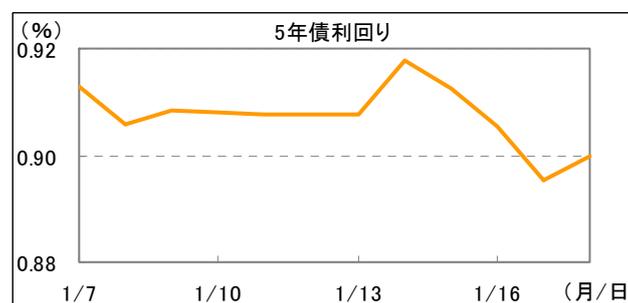
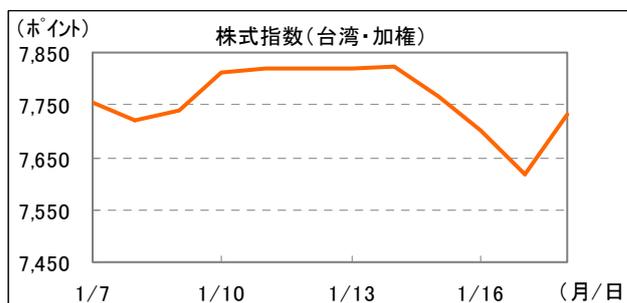
タイ政府は閣議で最低賃金引き上げの負担軽減を目的とした中小企業対策を承認。年商3,000万バーツ未満の中小企業のうち、法人税が免除される純利益の下限を従来の15万バーツから30万バーツに引き上げる施策が柱で、この措置による対象企業数は21万社となり、政府の税収はこれにより28億バーツ減少する見込み。企業側が求める源泉徴収税を0.01%とする案は見送られたが、バンコクなど7県で実施中の社会保障基金からのソフトローン提供や基金への企業拠出金の負担減を年末まで実施することが認められた。



台湾



14日付けの経済日報で台湾の金融機関による人民元取扱い業務が近く解禁されるのに伴い、複委託(証券会社名義で購入、保有する有価証券)での中国有価証券への投資が解禁される見通しが報じられた。また、人民元建てA株などに投資できる中国の適格国外機関投資家(QFII)や、香港に拠点を置く中国系証券子会社などに本土の株式・債券投資を認める人民元適格国外機関投資家(RQFII)の申請も解禁される見込み。金融監督管理委員会(金融庁に相当)も同意済み。



各国の状況

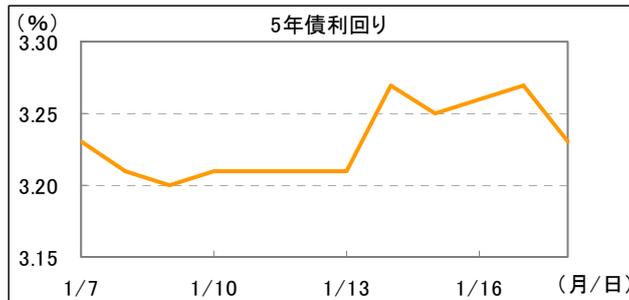
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2013年1月7日～2013年1月18日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2013年1月18日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

中国

China



中国人民銀行（中央銀行）は13日、ウェブサイトにて個人が外国の金融市場に投資することを容認する試行プログラムを導入するため、2013年中に関連の準備作業を進めることを明らかにした。また、16日付けの上海証券報では、中国証券監督管理委員会が人民元建てA株などへの投資を認める適格国外機関投資家（QFII）として2012年12月に6社を認可し、2012年の年間認可数は72社、累計207社となったと報じた。年間の認可数は2003年の制度開始以来最多となった。

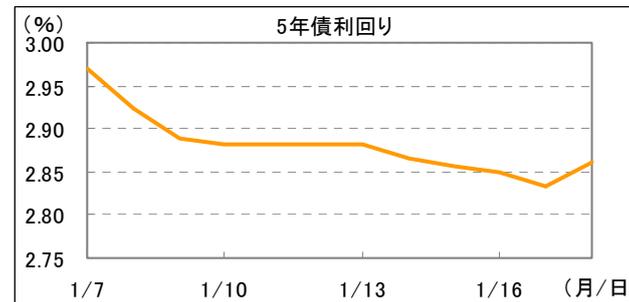
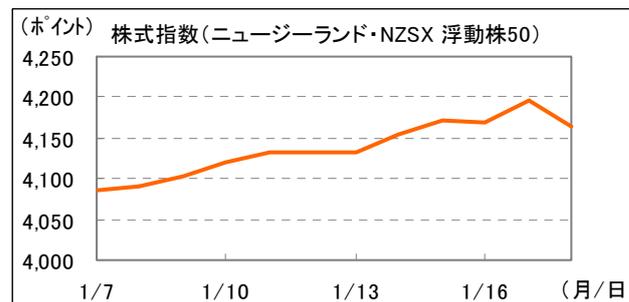


ニュージーランド

New Zealand



1月10日、ニュージーランド統計局が発表した2012年11月の貿易収支は乳製品の輸出減少が響き、7億ニュージーランド (NZ) ドル (5億8,300万米ドル) の赤字となった。赤字は4カ月連続となり、11月までの1年間の貿易収支は14億6,000万NZドルの赤字となっている。



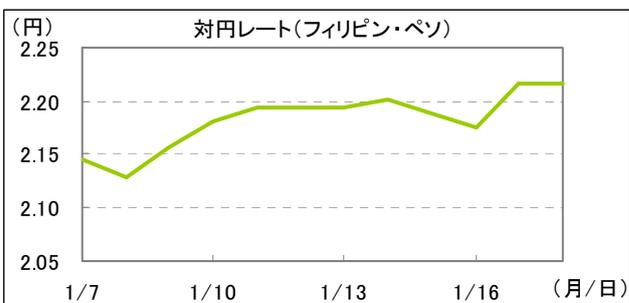
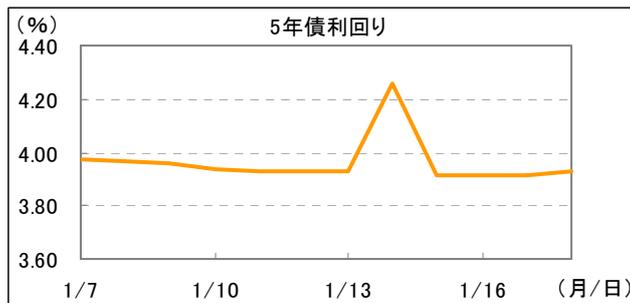
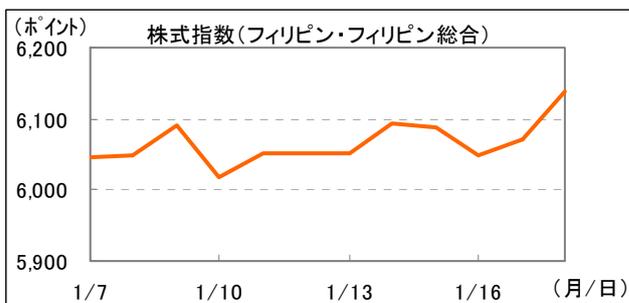
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2013年1月7日～2013年1月18日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2013年1月18日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

フィリピン

Philippines



1月7日、フィリピンは2013年に国内投資家向けにドル建て債の発行を検討していると国庫担当責任者のロザリア・デ・レオン氏は語った。2012年の起債成功（フィリピンは2012年11月、2032年償還のドル建て債を国内投資家向けに発行し5億ドルを調達。応募倍率3倍を超える需要が見られた。）を受けたもので、国内のドル需要拡大や国内市場における資金調達の必要性を満たすことが狙い。フィリピン政府は外債依存度の引き下げを目指して国内での資金調達を徐々に増やしており、2013年は国内と海外の調達比率を8対2と定めている。

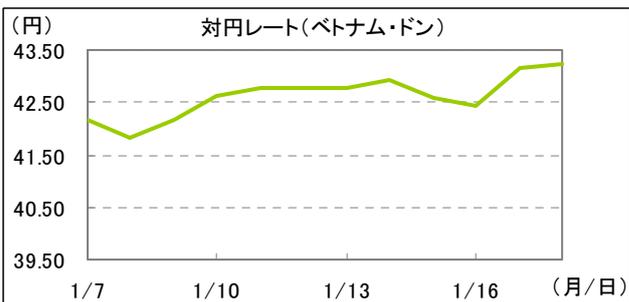
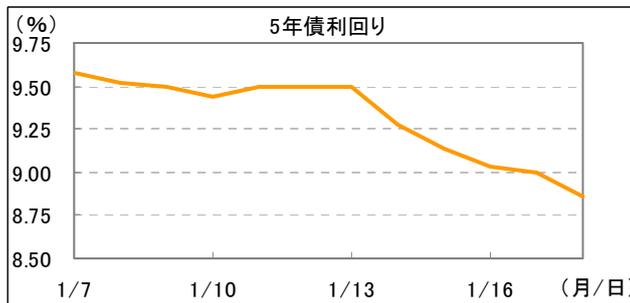
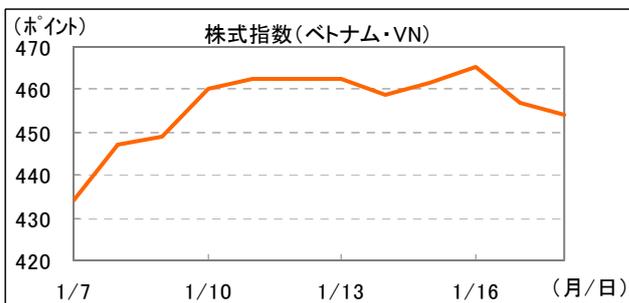


ベトナム

Vietnam



1月9日、ベトナム自動車工業会（VAMA）は2012年の新車販売台数（輸入車含む）が前年比33%減の9万2,584台になったと発表した。10万台を割り込んだのは5年ぶり。国内景気減速に加え、関連費用などの値上げが響いた。ハノイ市やホーチミン市が2012年1月に乗用車登録料を引き上げたことから、購入を手控える個人消費者が増加。乗用車の販売台数は44%減に落ち込んだ。自動車にかかる税金も近隣国より高く、自動車販売が好調な東南アジアで唯一、市場縮小が起きている。



※ベトナム・ドンは10,000倍して表示

※ベトナム・ドンは10,000倍して表示

各国の状況

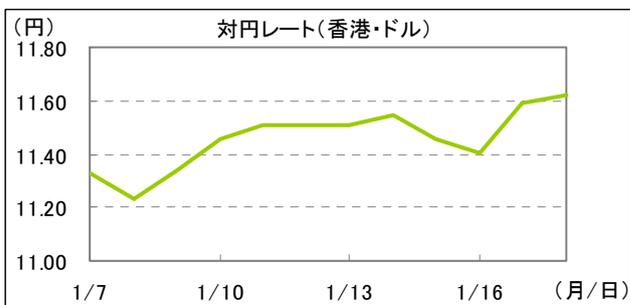
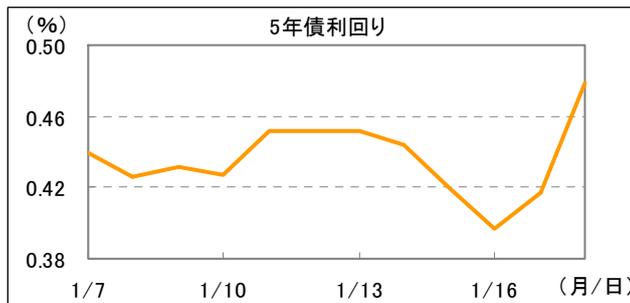
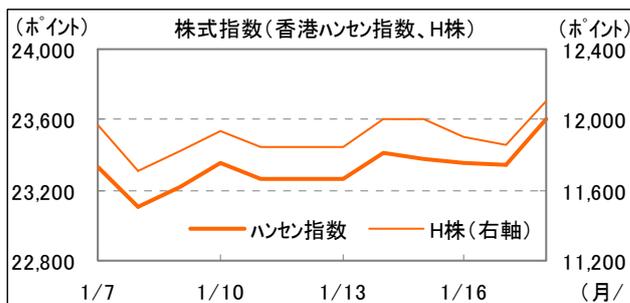
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2013年1月7日～2013年1月18日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2013年1月18日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

香港

Hong Kong



1月15日、香港金融管理局（HKMA）は、オフショア人民元市場の発展を支援し、金融機関が求められる短期的な元の流動性管理に対応するための新たな措置を発表した。声明によると、市場参加を認められている金融機関はこれまで、人民元流動性資金（2012年6月に銀行の流動性管理向上に役立てる目的で導入された、HKMAと中国人民銀行（中央銀行）の通貨交換協定を利用する制度）の借り入れ要請を2営業日前までに行うよう義務付けられていたが、今後は1営業日前に申し込むことが可能となった。

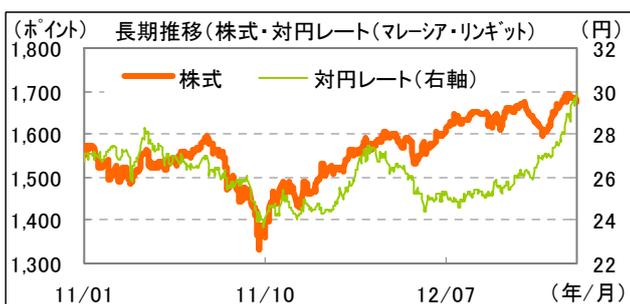
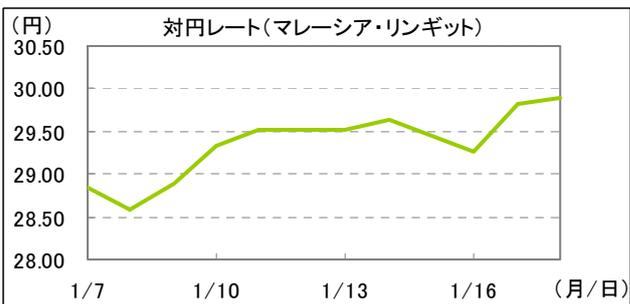
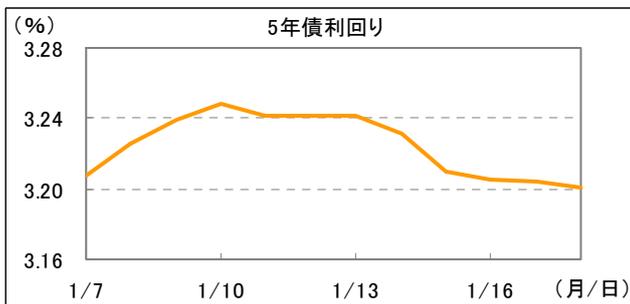
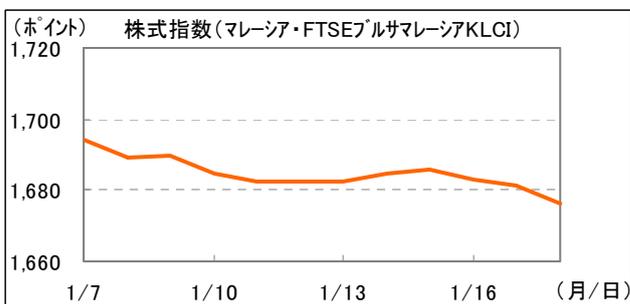


マレーシア

Malaysia



1月9日、マレーシア統計局が発表した2012年11月の貿易統計（速報値）によると、輸出額は前年同月比3.3%増の586億7,000万リンギ（約1兆6,900億円）だった。伸びがマイナスとなった前月から持ち直し、プラス成長となった。工業製品の輸出が好調だったほか、地域別では東南アジア諸国連合（ASEAN）域内や中国、米国向けが牽引した。



アジア・オセアニアのニュースがよく分かる

アジオセ辞典

今回のテーマは…フィリピン「酒・タバコ税」

酒・たばこ税【さけ・たばこぜい】

フィリピンの「酒・タバコ税」は2012年12月20日に成立した「酒・タバコ増税法」により2013年1月から品目ごとに税率を段階的に引き上げていく予定となっています。

増税前のたばこ税は1箱あたり2.72ペソ（※約6円）ですが、2013年度は同12ペソ（※約27円）とし、その後も毎年引き上げを実施して、2017年度は同26ペソ（※約58円）と約10倍になる予定ということです。酒税はウイスキーなど蒸留酒の場合、2013年度から小売価格の15%に加え20ペソ（※約44円）が課税され、2015年度には小売価格の20%に加えさらに20ペソが引き上げられます。ビールなど醸造酒も、2013年度から小売価格22ペソ（※約49円）未満の製品には20ペソ、同22ペソ以上の製品には25ペソ（※約55円）の税金を課す予定です。なお、歳入の増加分は社会保障費や、タバコ農家が他の作物に転作するための支援などの財源に充てられます。

フィリピンでは、たばこ・酒による健康被害がかねてから指摘されており、アジア開発銀行（ADB）は現在の喫煙者数2,190万人のうち将来的に1,100万人が喫煙に関連する要因で死亡すると算出しています。一方でたばこ価格が50%上昇すれば喫煙による死者が180万人減少し、100%上昇すれば350万人減少するとの推計も公表されており、こうした背景により酒・タバコへの増税に拍車がかかっているようです。



（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

気になるニュースをトコトン深読み
そこが知りたい！

フィリピン 財政再建加速で格付けの引き上げに期待 ～16年ぶりに酒・たばこ増税～

フィリピン政府は2012年12月20日、税収増につながる酒・たばこ増税法を成立させました。酒・たばこ増税法は業界の反対によりこれまで度々廃案になっていましたが、汚職撲滅による経済成長を目指すアキノ政権が成立に持ち込み、今回16年ぶりの増税決定となりました。フィリピン財務省によると、2013年の酒・たばこ税の税収見込み額は339億ペソ（※約751億円）で、2013年1月より税率を段階的に引き上げ、2017年度には641億ペソ（※約1,420億円）の税収確保を目指しています。

政治の混迷や経済の停滞が続き、一時は「アジアの病人」と呼ばれていたフィリピンも、近年は徴税強化などにより財務体質は改善傾向にあります。GDPに対する政府債務残高の割合も2003年は68.0%と高い値を示していましたが、IMFの予測によると2012年に41.5%、2017年には34.0%にまで引き下げられる見込みです。

増税による財政再建はフィリピン国債の格付けの引き上げにつながる可能性があります。米格付会社スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）は2012年12月20日にフィリピンの格付け見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更しました。S&Pは「政府歳入構造が改善し、借り入れでの外貨への依存度が引き続き低下、あるいは債務負担が低下すれば、来年にも格上げする可能性がある」と指摘。その上で「制度・構造改革で投資環境が改善し、成長余地が高まった場合、格上げする可能性がある」としており、歳入拡大と成長押し上げへ改革を進めれば投資適格級となる可能性がでてきています。

すでに株式市場では格付けの引き上げを期待して海外投資マネーが流入しており、株式指数は2011年末の水準から2013年1月17日までで+38.9%上昇しました。また、海外投資家の2012年の買越額は年間で最高となるなど、投資家の注目を集めています。

フィリピンの経済企画庁が発表した2012年第3・四半期のGDP伸び率は、季節調整済みで前期比1.3%上昇、前年比では+7.1%と大きく上昇しました。フィリピン政府は2012年のGDP伸び率について、2011年の+3.9%を上回る+5～6%を目標に掲げており、底堅い国内消費と公的支出の拡大に支援され、2013年は堅調に推移することが期待されています。



2012/1/18現在	外貨建て長期債	見通し
S & P	BB+	ポジティブ
ムーディーズ	Ba1	安定的
フィッチ	BB+	安定的

※2013年1月17日時点 フィリピンペソ=2.216円で円換算

（出所）IMF「World Economic Outlook Database, October 2012」、Bloomberg、各種資料より岡三アセットマネジメント作成

岡ニアジオセ新聞

2013年
1月22日
火曜日

小さいエリアに世界遺産がぎっしり！
〜マカオで異国情緒あふれる世界遺産探訪〜

マカオとは？

マカオは香港から約70km南西にある中国の特別行政区で、正式名称は「中華人民共和国マカオ特別行政区」と言います。
特別行政区とは、本国の地方行政制度とは異なる行政機関が設置され、独自の法律が適用されるなど、大幅な自治権を持つ地域のことです。中国ではマカオのほか香港が特別行政区となっています。

マカオの名前の由来は諸説ありますが、マカオ半島にある道教の廟、媽閣廟（マアコツミュウ）に由来する説が有名です。媽閣廟は航海の女神「阿媽（アマ）」を祀ったマカオ最古の中国寺院で二〇〇五年に世界文化遺産に登録されています。

マカオの世界遺産

マカオにある22の歴史的建造物と8カ所の広場は「マカオの歴史市街地区」としてユネスコの世界文化遺産に登録されています。先述の媽閣廟はマカオの代表的な世界遺産のひとつで、多くの観光客が訪れています。



媽閣廟

豪華なファサードの裏

媽閣廟と並んで有名な世界遺産が「聖ポール天主堂跡」です。この天主堂は一六〇二年から一六四〇年にかけて聖母教会として建築されました。小高い丘の上にもぞびえたつ姿は荘厳そのもので、完成当時は「ローマ以東でもっとも傑出した教会」といわれていました。
しかし、一八三五年に発生した火災によって天主堂の本体が焼け落ち、現在は石造りのファサード（建築物の正面のデザインのこと）だけが残っています。

その後、天主堂が再建されることはなく、一九九〇年から一九九五年にかけてファサードの修復整備と、天主教芸術博物館、納骨堂の建設が行われ、今では人気の観光スポットとなっています。ちなみに裏側はコンクリートと鉄骨で補強されており、安心して訪れてみてください。



裏側



表側

丘の上にそびえる姿は荘厳ですが裏はコンクリートと鉄骨

マカオの世界遺産～広場編～

マカオの世界遺産には8つの広場が含まれています。ここでは南欧の雰囲気が残る色彩豊かな広場をご紹介します。

リラウ広場



セナド広場



聖オーガスティン広場



バラ広場



カテドラル広場



聖ドミニコ広場



イエズス会記念広場



カモンエス広場



聖ポール大聖堂跡の彫刻

聖ポール大聖堂跡を初めてみた人のなかには「張りぼて？」という感想を抱く人もいるかと思いますが、しかし、張りぼて、とあなどる無かれ。このファサードには精密な彫刻が為されており見所満載です。



第1階層

第2階層

第3階層

第4階層

第1階層（聖霊の階層）

聖霊の象徴である青銅の「鳩」。左右には「月」と「太陽」

第2階層（救い主の階層）

中心に「キリスト像」。左右に受難の象徴である茨の冠、笄、金槌、釘抜き、長槍、3本の釘、葦、ローマ帝国の旗、梯子

第3階層（聖母マリアの階層）

中心に「聖母マリア像」。マリア像を囲んで6体の「天使像」

第4階層

イエズス会の聖人4人の像。右から2番目は日本で宣教活動を行っていた「フランシスコ・ザビエル像」です

岡三アセットマネジメントについて

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。

登録番号：関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。

0120-048-214（営業日の9：00-17：00）

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- ・投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限 4.2%（税込み）

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1万口当たり上限105円（税込み）

その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.5%以内

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率1.995%（税込み）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.0126%（税込み）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。